

経済成長の「中国モデル」は存在するか

呉 宇暉*

目次

はじめに

1. 中国モデルは市場経済体制モデル
2. 中国モデルは強化された混合経済体制モデル
3. 中国経済の直面する諸問題

おわりに

はじめに

1978年に経済体制の改革が実行されて以来、中国経済は年平均成長率が2桁近くのスピードで急速に発展した。総産出額がほぼ10年ごとに2倍になり、1人当たりGDPは1978年の200ドル未満から2010年の4371ドルまで増大した。2010年、中国のGDPは5.9兆ドルに達し、すでに日本を上回って世界第二の経済大国になっている。

中国の経済発展は、欧米の発展モデルすなわち「欧米の民主主義制度+政府の部分的介入+市場経済」というモデルに完全に従うのではなく、政治体制と国家介入の面で欧米の発展モデルと著しく異なっている。つまり中国は、経済発展の過程で明確に中国的特色のある発展モデル、すなわち「一党制+政府の全面的介入+市場経済」というモデルを形成したのである。中国の奇跡的な経済成長と欧米先進国の経済衰退という背景のなかで、自然に「中国モデル」に関心がもたれ、議論を引き起こしている。一部の欧米研究者は、中国の発展モデルを「北京コンセンサス」と呼び、中国の成功経験のもととなる「北京コンセンサス」には普遍的価値があり、自由市場の「ワシントン・コンセンサス」の代わりに、他の発展途上国に新しい発展モデルを提供したと考えている。

しかし私は、経済成長のための独自の中国モデルは存在せず、中国モデルは依然として一つの混合経済体制モデルであると考えている。中国は、欧米先進国の昔の繁栄の道を歩いただけである。中国成功のカギは、市場経済体制の改革と、市場経済体制の下で沸き上がった中国国民の巨大な生命力と創造力、および中国政府による市場経済体制構築への働きかけである。そして私は、混合経済体制は完ぺきな経済体制ではなく、すべての経済問題を一挙に解決できるとは思っていない。中国モデルの特徴においては、この混合経済体制の固有の欠陥が解決されておらず、かえって拡大してしまった。そのために、中国経済は転換期に直面していると考えられる。中国経済が引き続き成長するかどうかは、政治体制と経済体制の改革および観念の変化ができるかどうかにかかっている。

* 吉林大学経済学院教授

る。

1. 中国モデルは市場経済体制モデル

計画経済体制の時期（1949～1978）には、中国の経済成長はとても速く、1つの言い方として、この30年間の中国GDPの年平均成長率は7.2%であったと言うこともできる。しかし他方で、明らかな政治的景気循環が存在しており、経済成長率が急激に上下する中で、人民の生活水準に実質的な改善はなかった。もし経済成長の目的が国民の生活水準を引き上げることであるならば、この時期の中国には経済成長は存在しなかったとも言えるのである。一般に、産出増加率が人口増加率を超える場合にのみ、ようやく人民1人当たりの経済成長が現れることができる。しかし中国人口の急速な増加は、この時期の中国に人民の生活水準の向上がなかった原因の一つにすぎず、しかも主要原因ではなかった。冷戦期に、階級闘争が最も主要な任務とされる状況の中で、人民の最低生活水準以上の経済余剰はすべてイデオロギー的対抗のために用いられたのである。

中国市場における経済体制の改革は、迫られた選択であった。10年間のプロレタリア文化大革命はすでに国民経済を破綻寸前の状態に追い込み、「改革しなければ行き先がない」状態であった。毛沢東主席が亡くなったことにより連続革命は終わり、中国人民はパンの問題を討論し始めた。1978年、中国共産党第11期第3回中央委員会総会は、鄧小平の実質的な指導者としての地位を確立し、党の仕事の重点を社会主義現代化建設へ移すことを確定した。しかし、社会主義とは何か、社会主義をどのように建設するかがまだ明確ではなかった。「摸索しながら進む」（鄧小平）ことしかできず、改革の基本思想は鄧小平理論であった。改革の方法は漸進的であり、これは中国共産党の指導を必ず堅持しなければならないことを意味していた。改革の主要内容は権力の下放であり、計画経済体制で中央政府に集中していた生産と分配の決定権をしたいに地方と企業に下放し、後者の生産における積極性を刺激することであった。財産権制度を変えない状況の下では、この改革は中国の農村で最も実行しやすく、最も著しい効果をもたらすので、中国の経済体制改革は農村の各戸生産請負から始まった。そして改革の突破口は価格システムの改革であり、計画価格を需給関係が決定する市場価格へ変えることであった。このようにして、20世紀の80年代末までに、市場経済体制の基本的要素が計画経済体制の内部で形成され、新旧両体制の激しい衝突を招いた。とくに価格の二重制は深刻な政治腐敗を生み出し、急進的な学生たちは政治の民主化を要求して1989年6月4日に「天安門事件」を引き起こした。改革事業は中断され、1992年に鄧小平が南巡講話を発表するまで、改革は長期間とだえた。

この南巡講話の中で、鄧小平は、改革開放はもっと大胆に行い、「資本主義」か「社会主義」かを問わずに、新しい道を大胆に作り出すことを強調した。これ以後、中国の経済体制改革は財産権制度改革という新しい段階に入った。財産権制度改革の核心は、国有企業の制度を改革し、私有経済を発展させ、外資を大胆に導入して利用することであった。競争分野に存在していた多数の国有中

小企業は、破産したりあるいはきわめて安い価格で私営企業家に売られたりして消えてなくなり、残ったのは少数の業界（石油、電力、エネルギー、通信、鉄鋼、運送業など）の100社未満の国有大企業であった。国有大企業、私営企業、株式会社、合弁企業、外資企業が中国の経済成長の主要な推進力となった。

改革と開放は、中国経済のテイク・オフを推進した2つ主要なエンジンであった。冷戦の終結とイデオロギー面の対抗の放棄に伴い、中国の指導者は社会の資源を経済建設に動員した。とくに鄧小平は、「才能を隠して外に現さない」という現実的な外交路線をとり、経済成長に有利な平和な環境を作りだした。中国は経済のグローバル化に迅速に入り込み、安い労働コストと企業優遇政策で大量の外資を引きつけ、それによって中国は西側諸国の先進技術と管理を学んだ。経済のグローバル化は中国経済の飛躍的發展に最も有利な外部条件を提供し、中国はそのチャンスを捉えた。これは完全に中国の実利的な外交路線のおかげである。対外開放は中国の経済成長の主要な原因であったが、最も重要な原因ではなかった。最も重要な原因は、計画経済体制の廃止と市場経済体制の確立であった。中国の経済成長の奇跡は、中国が市場経済体制をとってから現れ始めた。これは、鄧小平の決断のおかげであり、さらに中国国民の努力のおかげである。中国国民は、従来から、聡明、勤勉そして儉約的であると高く評価されているが、もし市場経済がもたらした巨大な奨励効果がなければ、中国国民のこのように持続的な積極性と創造力が沸き上がることはあり得なかったであろう。このような積極性と創造力が、貯蓄、蓄積、投資、学習などの分野に発揮され、経済成長にかかわる要素がすべて備えられるならば、経済成長は、自然のそして必然的な結果である。このすべてが、アダム・スミス（Adam Smith）の次のような名言の通りである。「国家を最も野蛮な状態から最も豊かな程度にまで発展させるために必要なのは、ただ平和と軽い税とある程度の司法行政だけである」。¹

欧米の経済学、すなわちアダム・スミスの「見えざる手」から新制度派経済学の制度の変遷理論まで、そしてすべての経済史、すなわち古代から近代まで、東洋から欧米までは、いずれも「市場経済体制ができてから、経済成長はようやく現れる」ことを証明した。

ダグラス・C・ノース（Douglass C. North）の見解によれば、「効率的な経済組織（市場と企業）が経済成長のカギである。西欧における効率的な経済組織の発展こそ、西欧経済を発展させた原因である。効率的な組織は、制度面では財産権の分配と安全を保障することによって刺激を生み出し、それによって、個人の経済努力を個人の収益率を社会の収益率に近づけるような活動にする。」²

経済成長の出現には、効率的な経済組織と、効率的な財産権制度と、そして効率的な国家が必要である。効率的であるかどうかは、財の生産と分配の中で獲得される収益が、生産コストと財産権制度および国家運営を維持するための取引コストの総額（人口増加率も必ず考慮しなければならな

¹ [英] 约翰·雷『亚当·斯密传』、北京：商务印书馆、1983年、58ページ。

² [美] 道格拉斯·诺斯、罗伯特·托马斯『西方世界的兴起：新经济史』、北京：华夏出版社、1989年、1ページ。

い)を上回るかどうかにかかっている。誰の効用も悪化させることなく、少なくとも一人の効用を高めることができるように資源配分を改善することがパレート基準である。

効率的な経済組織、効率的な財産権制度、そして効率的な国家の三者は、以下のような関係を持っている。効率的な経済組織（市場と企業）は、シュンペーターが言ったような新技術の開発と組織の革新を通じて、生産コストと取引コストを大きく抑える。効率的な財産権制度は、企業と個人に革新活動へのインセンティブを提供する。効率的な国家は、このような財産権制度に対して力強い保障を提供し、そのランニングコストを引き下げる。こうして、これら三者は、「個人の経済努力を、個人の収益率を社会の収益率に近づけるような活動にする」ことによって、経済成長に必要なかつ十分な条件を作ったのである。市場経済体制は、効率的な経済組織、効率的な財産権制度、そして効率的な国家の三者が同時に存在する条件の下で生まれたものである。そしていったん市場経済体制ができると、経済成長が見られるようになる。

アダム・スミスは、市場経済の調和メカニズムを証明し、シュンペーター (Joseph Schumpeter) は、市場経済の革新能力を証明した。ミーゼス (Ludwig von Mises) とハイエク (Friedrich August von Hayek) は、市場経済が経済計算と分散的知識の利用に最も有利だと証明した。コース (Ronald Harry Coase) は、企業が市場に代替することで取引コストを抑えることができると証明し、ノースは、市場経済の財産権制度が経済成長を促進できると証明した。中国の経済成長の奇跡は、これらの理論の正しさを実証したのであった。

17世紀のオランダ、18世紀と19世紀のイギリス、19世紀のドイツとアメリカ、20世紀後半の戦後ドイツと日本、および20世紀の50~70年代のユーゴスラビア。これらの国々は、市場経済体制を採用するかまたは改革した後で、経済成長の奇跡が現れた。今度は中国の番になったのである。

2. 中国モデルは強化された混合経済体制モデル

スウェーデンの経済学者アッサール・リンドベック (Assar Lindbeck) が1977年に述べた定義によると、「一つの経済制度は、ある地域内の生産・投入・消費について決定し、そしてこれらの決定を完成させる一連の構造・組織・機構である。」³

世界には、主に三つの経済体制モデルがある。すなわち、市場と市場組織が意思決定し執行する自由市場経済、国家と政府組織が意思決定し執行する計画経済、そして市場と政府が共に役割を發揮する混合経済である。19世紀の資本主義自由市場経済と、20世紀のソ連計画経済とが崩壊して以来、ほとんどの市場経済国家が混合経済体制をとってきた。混合経済は現代版の市場経済である。

混合経済は、ケインズ (John Maynard Keynes) の言い方では、「国家の権威と個人の主導力を相互に協力させる」⁴。サミュエルソン (Paul Samuelson) の言い方では、「私たちの経済は、純粋な

³ [瑞典]阿瑟・林德贝克『新左派政治经济学：一个局外人的看法』、北京：商务印书馆、1980年、130ページ。

⁴ [英]梅纳德・凯恩斯『就业利息和货币通论』、北京：商务印书馆、1983年、326ページ。

価格経済ではなく混合経済である。その中で、政府のコントロールと市場が組み合わさって、生産と消費を体系化していく」⁵。各国の事情・歴史・文化が異なるために、各国の混合経済もそれぞれの特色を持っている。市場主導型経済もあれば（例えばアメリカ）、政府主導型経済もある（例えばシンガポール）。中国モデルは、一つの強化された混合経済モデルである。ここでの強化という表現は、中国モデルの最も著しい特色を強調している。つまり、国家は経済の中で極めて重要な役割を發揮しているのである。

中国政府の経済の中での役割を理解するには、中国の政治体制に言及しないわけにはいかない。一党制は中国共産党の中核権力としての地位を確立した。共産党は、中国全人民の根本的利益の代表であり、先進的生産力の代表であり、先進的文化の代表である（江沢民の「三つの代表」理論）と考えられている。その結果、中国共産党は統治の合法性を獲得し、党は必ずすべてを指導しなければならないとされている。党組織は等級原則によって作られたので、全党は党中央に従い、そして党中央は少数のエリートからなる指導者集団である。毛沢東の絶対的権威が失われたあと、再び個人独裁を行うことは困難となって集団指導になった。しかし歩調を統一するために、党の指導者集団の中の席順は依然として明白である。党の指導者が方策を決める時には下級の意見を求めるが、方策がいったん決まると命令は必ず実行されなければならない。これを「民主集中制」という。この民主集中制の原則によって、党中央から社会の最底辺まで各級の党組織を作り上げている。各級の党組織の指導者は、民衆の意見を求めるが、しかし彼らは上級の党組織の指導者から任命されたので、上級の党組織の指導者に対してしか責任を負わない。共産党は、このような厳格な党組織を通じて、すべての権力をしっかりと自分の手に握っている。中国の政治体制は、いかなる国家もまねることができない。それは中国共産党が政権を奪い取っていく過程で発生し、発展し、継承されたものであり、さらに中国の民主主義不足の伝統とも関連している。このことは、いかなる国家も中国モデルを原本にして自分の経済発展の道を設計することができないことを意味している。

ドイツの社会学者マックス・ウェーバー（Max Weber）の見解によれば、近代の官僚主義制度は現代社会の大規模な社会集団に対して効果的な管理を行う基本的組織形態であり、合法性と合理性を持っている。一つの理想的な官僚主義制度は、訓練を経て業務に精通した忠実な専門人によって構成され、明確な任務によって科学的に分業と分権を行い、法律・法規・正式文書・契約書によって各級の成員の地位に対応する権力と責任を明確に規定し、命令を通じて管理を行う。この管理の手段は有効である。なぜなら各級の官僚に対する評価は明確に表現された任務に基づいてなされるからである。このような組織は、高度な理性・安定性・効率性を持ち、精確・高速・明確・慎重であり、統一され、よりすばやく目的を遂げる。しかしマックス・ウェーバーは、いくつかの最も重要な問題点を見落とした。

⁵ [美]保羅・薩繆爾森『経済学』第10版、北京：商務印書館、1981年、70ページ。

第一に、官僚主義制度には、ただ道具的理性だけがあり、価値的理性がない。問題は、任務を完成させることだけではなく、さらに任務または目的自身の合法性と合理性にも関係している。効率的な軍隊が他国を侵略することも自国の人民を保護することもできるのと同様に、機械システムのような社会制御体系は、世界を地獄にすることもできるし、天国にすることもできる。価値の合法性と合理性の問題を解決して初めて、道具的理性は有用となる。前者の問題は、最終的には政治的民主主義によって解決される。一つの軍隊が最高指揮官に従うのと同様に、一つの一党制官僚主義国家は党の最高指導者に従う。このような状況の下で、最高指導者の意志に沿った党の路線・方針・政策がすべてを決定することになる。毛沢東主席の考えでは、資本主義の復活（中国は資本主義段階を経験していない）と修正主義とを防止することが全党と全人民の中心的目標であったから、そのままでは経済が成長するはずもなかったのである。鄧小平と後継者たちは、このような考えを転換し、全党と全人民の中心的目標を経済建設に置き、そして GDP の成長を各級の官僚を評価する際の主要な指標として決定した。このような状況では、経済成長しないわけにはいかないであろう。

一党制は、市場経済と共存することができる。そして市場経済が存在すれば経済成長もあるし、さらに経済成長のスピードがとて速くなることができる。似た情況は、蒋介石大統領と蔣経国大統領の時期の台湾経済や、朴正熙大統領と全斗煥大統領の時期の韓国経済、およびリー・クアンユー首相の時期のシンガポール経済がある。しかし、中国は社会主義国家を信奉しているので、市場経済体制の改革を推進するには、特殊な勇気と忍耐力を要し、さらに必要以上の作業も重要であった。この方面で鄧小平と後継者たちがやり遂げた功績は消えることはないであろう。市場経済を創設するために必要な最も基本的な条件と制度の保障が不足したために、中国政府は強制的な制度改革を実行しなければならなかった。同時に、経済建設が政府自身の中心的な仕事であるため、各級の政府は経済成長に直接に参加していた。中国政府が経済成長の中で発揮する役割は、欧米の混合経済体制の国家よりも大きい。中国政府のこのような働きは、中国の経済成長を理解するために重要な点である。

それでは、経済成長を促進するために、中国政府はどのような役割を發揮したのだろうか。第一に、市場経済体制の改革を推進し、一連の効率的な財産権制度を計画し実施し、政府と企業を分離し、市場の競争主体を形成した。第二に、市場組織の発展を直接に推進し、労働市場、土地市場、資本市場、資産・生産物市場などを創設した。第三に、国有経済が、国民経済をコントロールし経済成長を推進する主要な動力の一つになった。第四に、インフラ建設への投資によって、企業のために良好な投資環境を作り出した。投資を優遇する政策が、大量の外資を引きつけた。最後に、政府は積極的な財政政策と穏健な貨幣政策を通じて、経済成長に直接に参加した。欧米諸国が数百年かけてようやく完成させた効率的な経済組織と財産権制度への変化を、中国は 30 年間もかからずに完成させた。先に述べたように、これらすべてはアダム・スミスが次のように指摘した通りであった。

「国家を野蛮な状態から最も豊かな状態に発展させるために必要なものは、ただ、平和、軽い税金

と一定程度の司法行政だけである。」⁶ この中で、国家の働きはなくてはならないものであった。

第二に、官僚主義制度は形式的合理性だけがあつて、実際には合理性がない。マックス・ウェーバーの見解では、等級制の中の各級官僚はすべて職務に忠実であり効率的であつて、野心も私心もなく、命令をやり遂げる。そして官僚の選抜と監視の構造が比較的完璧であるために、適任ではない官僚が長期間に在任することはあり得ないのである。しかしマックス・ウェーバーは権力濫用や増大する監視コストと代理コストを軽視したために、彼が考えたこのような官僚と官僚主義制度は現実と一致していない。大多数の官僚にとって、権力の等級の階段に沿って上へ登ることは困難であり、ほとんど望みが無い。官僚個人にとって権力は良いものであり、個人の効用を最大化するために最も迅速で最も有効な手段である。官僚にとっての問題は、どうにかして懲罰を逃れることである。社会システムは機械システムではなく、軍隊のように管理することもできず、社会の管理過程は異なる利益と効用をもつ人々の間のゲームである。代理人を依頼人の利益に忠実にさせるため、有効な監視システムが必要となり、このために必ず高価な監視コストを支払わなければならない。しかし、情報不足及び情報の非対称性という状況で、有効な監視システムは根本的にはあり得ない。そのため、官僚主義制度は必ず高価な代理コストを招く。代理コストとは、代理人が方策の実行を代理するために依頼人に発生する貨幣損失であり、それは代理人による方策と依頼人の利益を最大化する方策との差額と同じである。明らかに、監視コストの問題と代理コストの問題を克服して初めて、官僚主義制度はようやく有効に運行できる。しかし情報不足と情報の非対称性という状況のもとで、高価な監視コストと代理コストは官僚主義制度のランニングコストと取引コストとなる。具体的に言うと、中国では、監視コストは巨大規模の各級機関に対応する監察部門（各級党支部、党委員会、紀律検査委員会など）を含み、代理コストは「三つの公的消費」（公費での観光、公金での飲食、公用車の使用、これらは合法的な腐敗である）と、本来の腐敗を含む。近年、中国共産党と中国政府はずっと腐敗と戦っている。というのは、もし腐敗を取り除かないと、中国の政治体制と経済体制を運営できず、激しい社会問題を引き起こすことを認識したからである。

3. 中国経済の直面する諸問題

中国モデルは混合経済体制であり、中国経済の直面する問題も混合経済体制自身に内在する問題である。しかし中国経済は弱い市場と強い政府が結合した混合経済体制であるために、直面する問題はいつそう深刻である。

第二次世界戦争後、主要な欧米資本主義諸国は混合経済体制モデルをとり始めた。そして最初は、経済成長の輝かしい成果をあげることができた。しかし20世紀の70年代には、高い経済成長を持続することができなくなった。混合経済の問題点は、ケインズ主義者が指摘する「市場の失敗」と、

⁶ [美]道格拉斯・諾斯：《経済史中的结构与变迁》，上海：上海三联书店、上海人民出版社，1994年，第20页。

新自由主義者が指摘する「政府の失敗」という二種類の失敗が組み合わさって生じたさまざまな問題である。混合経済体制がとられて以来、欧米諸国は、以下のような難しい選択にずっと直面してきた。すなわち、もし過度に市場に依存するならば、政府の介入が減り「市場の失敗」が起こる。他方、もし過度に政府に依存して市場メカニズムに介入するならば、「政府の失敗」が起こる。このような深刻な状態から抜け出そうとするのが、機会主義のやり方である。すなわち、「市場の失敗」が深刻な時には政府介入を増大させ、「政府の失敗」が深刻な時には自由度を増大させるというやり方である。しかしこのやり方では、問題が根本から解決されずに、逆に完全に隠され、結果的に深刻な経済危機に至ったのである。全体としての資本主義国家システムの実力は弱まり、おそらく元に回復できないであろう。混合経済体制において、経済成長は問題を解決する方法ではなく、逆に、経済成長はさまざまな対立を激化させ、そしてより大きな問題を誘発する。中国は、世界の注目を集める成果を上げたが、依然として「市場の失敗」と「政府の失敗」のサイクルから抜け出していない。

第一は、所得分配の両極化である。関連部門の統計によると、中国のジニ係数は0.49であり、一説にはすでに0.5を上回ったとも言われ、警戒線をはるかに越えている。賃金が国内所得（GDP）に占める比率に関しては諸説があり、40数パーセントから30パーセント、さらに8%しか占めていないという説も出ている。しかしどの統計数字をとるにせよ、これらの数字が示す否定できない事実は、中国の持続的なGDPの高度成長と比べて、中国国民の労働報酬がGDPに占める比率は急速に下がってきたことである。過去20数年間に、中国は全世界でもっとも経済成長が速い国となったが、それと同時に、所得分配がもっとも不平等な国となった。

第二は、希少資源への巨額の投入と浪費である。中国の経済成長は莫大な原材料を消耗してきた。たとえば、1万ドルの価値の物を造るためにかかる原材料は、中国は日本の7倍、アメリカの6倍近くで、インドに比べても3倍になっている。2004年に、中国が全世界の50%のセメント、35%の鉄鉱石、34%の鋼鉄、30%の石炭、20%近くのアリミニウムと銅、13%の電力、および7.6%の石油を使った。中国の資源は比較的豊富だが、自国の資源に頼るだけではこのような高度成長を支えることがまったくできず、いくつかの重要資源は輸入に依存している。2010年に、中国の石油と鉄鉱石の対外依存度は50%を上回り、巨大な需要がこれらの物資の国際価格を引き上げた。党中央は経済成長方式を省資源に転換する強い要求を出すとともに、希少資源の供給を保証して急速な成長を維持しようとしている。南シナ海問題のほか、中国がアフリカで行っている戦略的投資が原因となって、その地域の諸国家との間で緊迫した情勢をいっそう激化させている。

第三は、生態環境の深刻な破壊である。中国環境保護総局によれば、現在の中国は、国土の三分の一が酸性雨の被害を受け、4億人余りの都市住民が深刻に汚染された空気の中で生活し、1500万人はそのために気管支疾患や呼吸器ガンにかかっている。水の汚染で水資源が不足し、七大河川の中で半分の水資源は完全に使いものにならない。都市の河川は90%以上が深刻な汚染を被ってお

り、四分の一の国民には清浄な飲用水がない。三分の一の都市人口は汚染された空気をどうしても呼吸しなければならない。都市では、ただ 20%程度のゴミだけが、環境保護に配慮した方式で処理されている。そして中国では、90%以上の天然の牧草地が荒地化しつつあり、荒地化した牧草地の増加は年間 200 万ヘクタールにも及んでいる。砂漠と砂漠化した土地の総面積はすでに 174 万 3 千平方キロメートルに達し、しかも毎年 3436 平方キロメートルのスピードで広がっている。耕地が占有されたために、現在中国で耕地のない農民は総計約 4000 万人であり、毎年まだ 200 数万人ずつ増えている。1 人当たりの土地面積と天然資源の使用量からみると、中国はまだ世界の後列にいる。このような発展を続ければ、近いうちに、中国には耕地・清浄な水・新鮮な空気がなくなると考えられる。

第四は、労働の賃金と福祉を犠牲にして資本主義の世界分業システムに参加することにより、経済成長を根本から支える莫大な国内市場を喪失したことである。中国の経済成長率を引き上げる需要の要因は、主に投資・輸出・消費の三つである。国家統計局は、2009 年に、三大需要の中国の GDP 増加に対する寄与度を公表した。それによると、最終消費が GDP を 4.6 パーセント引き上げ、資本形成が GDP を 8.0 パーセント引き上げ、輸出が GDP を 3.9 パーセント引き下げた。人民元高のために、輸出が GDP を引き上げることはできなくなった。中国の経済成長の主要な問題は、国内消費の不足である。その主な原因は、大きすぎる所得格差、不合理な分配構造、低い労働報酬である。結果として、中国の経済成長率を引き上げる三つの要因の中で投資だけが残っているが、投資も最終的に消費に支えられている。市場経済は、外部性と所得分配の平等化の問題を解決できないのだから、中国モデルが直面している上の三つの問題は、典型的な「市場の失敗」に属している。

第五は、政府の規模が大きすぎて、権力が高度に集中し、官僚主義的体制のために効率が低下していることである。結局、権銭交換 [権力とお金を交換すること] や、政治権力と経済権力の結合によって、利益集団または利益分配集団が生まれ、レント・シーキングや腐敗行為をしている。これらはすべて、典型的な「政府の失敗」である。中国では、不完全な市場経済がより深刻な「市場の失敗」を招いてしまい、他方では、権力が過度に集中する巨大な政府によってより深刻な「政府の失敗」が発生している。これらの問題をうまく処理できないならば、弱い市場と強い政府からなる中国の混合経済体制には、社会・政治・経済のより深刻な問題が出現し、経済成長を持続できないであろう。

おわりに

クロアチアの経済学者ブランコ・ホールバート (Branko Horvat) は次のように指摘している。

「中国は最近 20 年間に発展がとくに速く、これはこの国がすでに正しい道を見つけたことを意味している。明らかに、改革は必ず漸進的でなければならない。中国は、一つの発展途上国であり、また一つの大国であり、世界の資本主義経済から大きな影響を受けていない国として経済構造は単

純であり、技術と組織を先進国から借りることで急速な成長を実現することはさほど困難なことではない。最初の発展段階で、より強い政府介入を利用することは自然であり有効である。いったん一定の発展水準に到達したら、人口の大部分が農村から都市へ移り、平均的教育水準が大幅に向上し、さまざまな費用と便益の対照表の空白部分が埋まり、社会が複雑になってきて、経済の効果的運営はますます困難になる。そのために、経済的・社会的・政治的準備を今すぐに始めなければならない。このことは、一つの社会革命を経験した社会、そして発展が速すぎて人々が心理的及び文化的な調整をするために十分な時間をとれない社会にとっては、とくに正しいことである。もしこのことをうまくやり遂げなければ、改革の成果は恐らく壊滅的になるであろう。」⁷

したがって、中国経済が持続的かつ安定的に発展するためには、新しい構想が必要である。なぜなら、現行の経済体制の下では、適切にかつ速く発展することはおそらく不可能だからである。

必要なことは、第一に、経済成長方式と社会発展方式の転換を実現することである。すなわち、科学的に発展を促進し、調和した社会を構築することである。第二に、政治体制と経済体制を改革することである。その方向は、国民の多数が参加して権力を行使できる政治的民主主義および経済的民主主義である。第三は、観念を転換して、単純にGDPを追求するのではなく、真の社会発展のために成長することである。もし経済成長が貧富の格差拡大と汚染を意味するのならば、そのような経済成長はなくてもよいのである。

<参考文献>

- [1] 亚当・斯密『国民财富的性质和原因的研究』上下巻、北京：商务印书馆、1972年、1974年。
- [2] 约翰・雷『亚当・斯密传』、北京：商务印书馆、1983年。
- [3] 马克思・韦伯『经济与社会』、第2巻、上海：上海人民出版社、2010年。
- [4] 约翰・梅纳德・凯恩斯『就业利息和货币通论』、北京：商务印书馆、1983年。
- [5] 保罗・萨缪尔森『经济学』第10版、北京：商务印书馆、1981年。
- [6] 道格拉斯・诺斯、罗伯特・托马斯『西方世界的兴起：新经济史』、北京：华夏出版社、1989年。
- [7] 道格拉斯・诺斯『经济史中的结构与变迁』、上海：上海三联书店、上海人民出版社、1994年。
- [8] 勃朗科・霍尔瓦特『社会主义政治经济学：一种马克思主义的社会理论』、长春：吉林人民出版社、2001年。
- [9] 阿瑟・林德贝格『新左派政治经济学：一个局外人的看法』、北京：商务印书馆、1980年。
- [10] 埃冈・纽伯格、威廉・达菲『比较经济体制：从决策角度进行的比较』、北京：商务印书馆、1984年。
- [11] Alchian, Armen and Demsetz, Harold, “Production, Information costs and Economic

⁷ [克]勃朗科・霍尔瓦特『社会主义政治经济学：一种马克思主义的社会理论』中文版前言、长春：吉林人民出版社、2001年、4-5ページ。

Organization” , *American Economic Review*, Vol.62, No.5. (Dec. , 1972), pp.777-795.

[12] Jensen, Michael C. and Meckling, William H. , “Theory of the Firm: Managerial Behavior, Agency Costs and Ownership Structure” , *Journal of Financial Economics*, October, 1976, Vol. 3, No. 4, pp.305-360.